

2019年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長
 氏名 大上 高 充
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (投資家向け)

上場取引所 東証 市場第一部
 URL <https://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

配当支払開始予定日 2019年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	859,482	△0.1	76,633	△11.2	75,432	△9.5	54,323	△14.0
2018年3月期	859,982	8.3	86,254	25.9	83,367	27.3	63,159	37.3

(注1) 包括利益 2019年3月期 41,559百万円 (△41.9%) 2018年3月期 71,512百万円 (83.3%)

(注2) 2018年3月期の連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	260 78	— —	10.8	10.1	8.9
2018年3月期	296 85	— —	13.0	11.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 (△利益) 2019年3月期 1,578百万円 2018年3月期 △1,754百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	749,878	506,311	504,212	67.2	2,455 24
2018年3月期	744,952	507,386	505,530	67.9	2,400 37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	71,245	△34,957	△40,783	110,250
2018年3月期	73,673	△55,842	△33,082	113,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	— —	38 00	— —	38 00	76 00	16,141	25.6	3.3
2019年3月期	— —	42 00	— —	42 00	84 00	17,463	32.2	3.5
2020年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	84 00		40.6	

(注) 2020年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	830,000	△3.4	65,000	△15.2	60,000	△20.5	42,500	△21.8	206 95	

(注) 当予想値の各項目には、2019年4月16日に株式譲渡等を発表したオートモティブ・エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (AEC、車載事業) の年間業績予想額を含みます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	213,958,172 株	2018年3月期	213,958,172 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,596,608 株	2018年3月期	3,352,916 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	208,306,026 株	2018年3月期	212,766,401 株

(注) 2019年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式766,683株は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	324,908	1.5	27,049	△3.2	49,135	28.4	45,017	47.8
2018年3月期	320,048	18.9	27,934	25.7	38,275	△8.8	30,458	2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	216	11	—	—
2018年3月期	143	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年3月期	464,405	259,824	259,824	257,956	55.9	1,265	20	
2018年3月期	485,113	257,956	257,956	257,956	53.2	1,224	83	

(参考) 自己資本 2019年3月期 259,824 百万円 2018年3月期 257,956 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 8「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 2020年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも2019年10月を、期末の配当金については2020年4月を予定しています。
- 当社は、2019年4月24日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。
 その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
- EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス（電子部品事業）
- AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス（車載事業）
- SSB： ソリューションシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）
- HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）
- その他： 環境事業、電子機器事業、バックライト事業など(本社直轄事業)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(5) 今後の見通し	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 13
(3) 会社の対処すべき課題	P. 14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主持分計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(その他費用－純額－の主な内訳)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(セグメント情報)	P. 22
6. 補足情報	P. 23
(1) 連結業績[米国基準]	P. 23
(2) 単独業績	P. 23
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 24
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 25
(5) 期中平均レート実績	P. 25
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 26
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 27
(8) 期中平均レート予想	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当期における当社グループの業績は、前期比で売上高は横ばい、営業利益・当期利益は減益となりました。売上高については、スマートフォンや半導体関連の需要が減速したことに加え、下半期（2018年10月～2019年3月）には製造業の景況感の悪化がグローバルに拡大したことで、主力のIAB(制御機器事業)やEMC(電子部品事業)が同期間に低調に推移しましたが、SSB(社会システム事業)やHCB(ヘルスケア事業)などの成長が寄与し、前期比で横ばいとなりました。営業利益については、将来の成長に向けて販管費や開発費を戦略的に増加させたことにより、前期比で減少しました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	8,600億円	8,595億円	△0.1%
売上総利益 (売上総利益率)	3,578億円 (41.6%)	3,541億円 (41.2%)	△1.0% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	863億円 (10.0%)	766億円 (8.9%)	△11.2% (△1.1P)
税引前当期純利益	834億円	754億円	△9.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	632億円	543億円	△14.0%
米ドル平均レート	111.2円	110.7円	△0.5円
ユーロ平均レート	129.4円	128.8円	△0.6円
人民元平均レート	16.7円	16.5円	△0.2円

(注) 2018年3月期の連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

② セグメント別の状況

IAB（制御機器事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	3,961億円	3,918億円	△1.1%
営業利益	740億円	629億円	△15.0%

<売上高の状況>

自動車業界では先進技術ならびに地産地消に伴う設備投資需要は底堅く、加えて食品業界を中心とした省人化ニーズの高まりもあり、需要が堅調に推移しました。これらの需要に対し、幅広い商品ラインナップとソリューション提案力を活かした販売活動の効果により、自動車業界・食品業界では売上高を伸ばすことができました。一方で、デジタル業界では、スマートフォンや半導体関連の設備投資需要が減速したことに加えて、下半期に製造業の景況感の悪化がグローバルに拡大したことにより、売上高は減少しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

中期を見据えた持続的成長に向けた戦略的な人財投資および研究開発投資を実行したことに加え、為替の影響を大きく受けたことから、当期の営業利益は前期比で大きく減少しました。

EMC（電子部品事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,044億円	997億円	△4.5%
営業利益	125億円	82億円	△34.5%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等を含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の状況>

民生業界では、米州、欧州での好調な事業環境を背景に需要が好調に推移し、顧客ニーズを確実に捉えることができました。車載業界では中国での購買意欲低下により需要が減少しました。アミューズメント業界では市場縮小の影響もあり需要が減少しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比で減少しました。

<営業利益の状況>

外部顧客および当社グループ事業への売上高の減少に加え、将来の成長を見据えた新商品開発や生産性改善投資により、当期の営業利益は前期比で大きく減少しました。

AEC（車載事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,312億円	1,305億円	△0.5%
営業利益	58億円	63億円	+8.7%

＜売上高の状況＞

当社製品を搭載した車種のモデルチェンジなどの影響により、米州、欧州、中国における需要は低調に推移しました。一方で、アジアにおいては、好調な自動車生産や二輪向け商品の需要増加により、好調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

＜営業利益の状況＞

収益性の改善などにより、当期の営業利益は前期比で増加しました。

SSB（社会システム事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	703億円	750億円	+6.7%
営業利益	48億円	58億円	+19.5%

(注) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他事業」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期および2019年3月期第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

＜売上高の状況＞

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の堅調な更新需要に対応して、顧客ニーズを踏まえたソリューション提案活動を実施しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加や収益性の改善により、当期の営業利益は前期比で大きく増加しました。

HCB（ヘルスケア事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,085億円	1,155億円	+6.5%
営業利益	112億円	130億円	+16.3%

＜売上高の状況＞

グローバルで血圧計の需要が堅調に推移したことに加え、中国、日本、米州を中心にオンラインチャネルでの販促強化などにより、売上は好調に推移しました。
これらの結果、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜営業利益の状況＞

成長のための研究開発投資を増加させる一方、売上高の増加と生産性向上により、当期の営業利益は前期比で大きく増加しました。

その他事業（本社直轄事業）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	444億円	417億円	△5.9%
営業利益（△損失）	△12億円	△5億円	—

（注1） その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っております。

（注2） 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等を含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他事業」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントを含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期および2019年3月期第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

＜売上高の状況＞

環境事業は、蓄電システムの需要の拡大を受けて好調に推移しました。バックライト事業は、事業の最適化を進めたことにより低調に推移しました。
これらの結果、当期の売上高は前期比で減少しました。

＜営業利益の状況＞

環境事業の売上高の増加やバックライト事業の固定費最適化効果などにより、当期の損失額が前期比で減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

VG2.0 では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視した ROIC 経営を継続します。

当期末の資産の部は、有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ 49 億円増加して 7,499 億円となりました。また、負債の部は、買掛金・未払金や未払費用が減少する一方で、退職給付引当金の増加などにより、前期末に比べ 60 億円増加して 2,436 億円となりました。純資産の部は、当社株主に帰属する当期純利益を計上する一方で、自己株式の取得の実行などにより、前期末に比べ 11 億円減少して 5,063 億円となりました。以上により、株主資本比率は前期末の 67.9%から 67.2%と 0.7 ポイント減少しましたが、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質は維持されています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や未払費用等が減少する一方で、当期純利益や減価償却費の計上などにより、712 億円の収入（前期比 24 億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強や将来に向けた成長投資の実行による資本的支出などにより、350 億円の支出（前期比 209 億円の支出減）となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは 363 億円の収入（前期比 185 億円の収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、408 億円の支出（前期比 77 億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から 28 億円減少し、1,103 億円となりました。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
株主資本比率 (%)	68.9	65.1	67.2	67.9	67.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	165.6	104.8	149.7	177.0	141.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310.5	219.6	487.0	429.5	165.2

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しています。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用しております。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先いたします。そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図ってまいります。
- ② 毎年の配当金につきましては、連結業績ならびに配当性向、さらに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)を基準とし、安定的、継続的な株主還元の充実を図ってまいります。
具体的には、2017～2020年度の中期経営計画(呼称VG2.0)期間は、配当性向30%程度およびDOE 3%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。
- ③ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元してまいります。

当期(2018年度)の年間配当金につきましては、上記の方針を適用して84円とし、期末配当金につきましては、2018年12月4日に実施済みの中間配当金42円を差し引いて、42円とする予定です。また、次期(2019年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿って当期と同額の84円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

(5) 今後の見通し

① 全般的見通し

次期(2019年度)における当社グループの業績は、当期に引き続いて不透明な事業環境が継続すると想定し、減収減益を見込んでいます。

売上高については、SSB(社会システム事業)とHCB(ヘルスケア事業)では堅調な需要を背景に増収となるものの、主力のIAB(制御機器事業)やEMC(電子部品事業)、さらにAEC(車載事業)においては不透明な事業環境による低調な需要の推移を想定し、前期比での減少を見込んでいます。

営業利益については、固定費の効率的な運用や生産性の向上施策の成果はあるものの、AEC(車載事業)やその他事業(本社直轄事業)の利益の減少などにより、前期比での減少を見込んでいます。

なお、次期は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などのマクロ経済における不透明要因が大きいことから、当社グループの売上高と営業利益には、当社グループ全体での業績変動リスクとして、売上高△100億円、営業利益△50億円を織り込んでいます。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	8,595億円	8,300億円	△3.4%
売上総利益 (売上総利益率)	3,541億円 (41.2%)	3,490億円 (42.0%)	△1.4% (+0.8P)
営業利益 (営業利益率)	766億円 (8.9%)	650億円 (7.8%)	△15.2% (△1.1P)
税引前当期純利益	754億円	600億円	△20.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	543億円	425億円	△21.8%
米ドル平均レート	110.7円	108.0円	△2.7円
ユーロ平均レート	128.8円	123.0円	△5.8円
人民元平均レート	16.5円	16.2円	△0.3円

(注) 当予想値の各項目には、2019年4月16日に株式譲渡等を発表したAEC(車載事業)の年間業績予想額を含みます。

② セグメント別の見通し

IAB（制御機器事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	3,918億円	3,780億円	△3.5%
営業利益	629億円	630億円	+0.2%

<売上高の見通し>

自動車業界における自動運転や環境車に関連する設備投資需要や省人化・IoT化に伴う投資は引き続き堅調に推移すると想定し、引き続きこれらの需要に対する最適なソリューション提案活動を強化していきます。一方で、事業環境は引き続き不透明かつ厳しい状況が継続すると見込んでおり、特にデジタル業界では設備投資需要が低調に推移すると見込んでいます。

これらの先行き不透明な事業環境に為替の影響も加わり、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高は低調な推移を想定するものの、売上総利益率の改善や固定費の効率的な運用などにより、次期の営業利益は当期比で微増を見込みます。

EMC（電子部品事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	997億円	980億円	△1.7%
営業利益	82億円	85億円	+4.1%

<売上高の見通し>

民生業界においては、不透明な市場環境の継続による需要の低迷を想定しますが、成長分野への新商品投入および商談の獲得を見込みます。車載業界においては、グローバルでの市場の緩やかな成長や中国での市場低迷の継続を想定し、需要は横ばいを見込みます。

これらの結果に為替の影響が加わり、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<営業利益の見通し>

将来の成長に向けた投資は継続するものの、当期に実施した生産性向上施策の効果により、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

AEC (車載事業)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,305億円	1,240億円	△5.0%
営業利益	63億円	40億円	△36.7%

<売上高の見通し>

日本・米国・アジアにおける自動車販売は、総じて堅調な推移を見込みます。一方で、中国では米中貿易摩擦の影響により需要の冷え込みを見込みます。また、アジアでは当社製品を搭載した車種のモデルチェンジの影響を受けて売上の減少を見込みます。

これらの結果に為替の影響も加わり、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の減少により、次期の営業利益は当期比で大きく減少を見込みます。

(注) 当 AEC (車載事業) は、日本電産株式会社グループへの譲渡を予定しています。

SSB (社会システム事業)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	750億円	830億円	+10.6%
営業利益	58億円	65億円	+12.8%

(注) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他事業」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。これに伴い、2019年3月期第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の見通し>

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の更新需要や安心・安全需要が堅調に推移すると見込みます。また、キャッシュレス決済ニーズの高まりなどによる、決済端末需要の増加を見込みます。

これらの結果、次期の売上高は当期比で大きく増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、次期の営業利益は当期比で大きく増加を見込みます。

HCB（ヘルスケア事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,155億円	1,230億円	+6.5%
営業利益	130億円	140億円	+7.4%

<売上高の見通し>

グローバルで高齢化、ライフスタイルの変化に伴う生活習慣病の2次予防に対する需要が引き続き堅調に推移すると見込みます。

これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加と生産性向上により、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

その他事業（本社直轄事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	417億円	320億円	△23.3%
営業利益（△損失）	△5億円	△10億円	—

(注1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

(注2) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他事業」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。これに伴い、2019年3月期第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の見通し>

環境事業では、家庭用蓄電システムの市場拡大により需要の増加を見込みます。バックライト事業は、引き続き事業の最適化を実行していきます。

これらの結果、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

バックライト事業の売上高の減少により、次期の営業利益は当期比で損失額の増加を見込みます。

③ 財政状況の見通し

次期においては、2019年度の方針である「逆風下で、したたかに“自走的な成長構造の確立”を進める。副題：『収益力』『成長力』『変化対応力』の強化」に従い、今後の成長につながる設備投資・投融資を厳選して実施してまいります。財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高1,103億円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

なお、次期において、AEC（車載事業）の譲渡対価総額約1,000億円^(注)による現預金の増加が見込まれます。当資金につきましては、今後の成長投資への使用を予定しております。

(注) 譲渡対価総額は、財務数値等を含む譲渡契約の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2018年6月20日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、当期における状況の開示を省略いたします。

なお、次期においては、AEC（車載事業）の株式譲渡等に伴い、当社グループの「事業の内容」の変化を予定しています。また、「関係会社の状況」について、当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社とその連結子会社9社、および、当社の特定子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R.L. de C.V.を含む当社の連結子会社2社につき、それぞれ当社の連結子会社からの異動を予定しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2011年にスタートした10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）に基づき、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指した経営を推進しています。その中で、VG2020の最終ステージである中期経営計画VG2.0を前期（2017年度）よりスタートしました。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループがVG2.0において捉えた労働力不足、少子高齢化、地球温暖化などの社会的課題から生じるソーシャルニーズはますます顕在化し、AI、IoTなどのデジタル革命の進展による新たな市場形成は確実に進行しています。当社グループでは、VG2.0全社方針を「技術の進化を起点に、イノベーションを創造し、自走的成長を実現」とし、コア技術である「センシング&コントロール+Think」を進化させ続け、技術革新をベースに新たなソーシャルニーズを創造することで、持続的な成長を目指していきます。

＜当期（2018年度）の結果＞

VG2.0の2年目である当期は、「変化創造 “イノベーションによる成長加速と収益構造の革新”」を基本方針に掲げて取り組みました。ヘルスケア事業、社会システム事業は堅調に業績を伸ばすことができましたが、制御機器事業、電子部品事業、車載事業においては、年度後半から米中貿易摩擦の影響により事業環境が想定以上に停滞し、当期業績は減益となりました。これまで取り組んできた「自走的な成長構造の確立」は道半ばであり、特に変化対応力に関して課題を残した一年となりました。一方で、このような状況下においても期初に計画した成長投資を完遂し、今後の成長加速に向けた技術や製品、インフラなど様々な資産を構築することができました。当期の具体的な取り組みは次の通りです。

1. イノベーションによる成長加速

① 制御機器事業の取り組み

制御機器事業では、提供価値のコンセプトである **i-Automation!** ^(注1) をさらに進化させ、お客様が今まで実現不可能だと諦めていた製造現場における課題解決力を高めることができました。特に当期は、協業パートナーやお客様との共創を加速させることで、生産性と品質を革新的に向上させる数多くの「革新アプリケーション」を創出しました。そして、これら「革新アプリケーション」をお客様に体感いただき、お客様毎の製造現場に合わせたアプリケーション開発を行う「オートメーションセンタ」を、世界で35拠点(2016年度比：+27拠点)まで拡大しました。加えて、お客様の製造現場においてアプリケーションの実装をサポートする「セールスエンジニア」を、2016年度比で20%増員しました。また、国内および中国において工場を増築・改築し、将来の成長を支える生産能力の強化を進めました。さらに、お客様と共に価値を築く共創型ビジネス「i-BELT」を本格的に開始しました。「i-BELT」とは、IoT技術の活用により収集した生産設備などのデータから、製造現場の見える化と生産性向上への課題を特定し、その特定した課題をもとにAIコントローラが生産ラインを最適制御することで、「止まらない」「不良品をつくらない」製造現場を実現するものです。

これら施策を着実に実行することで、将来の成長に向けた様々な資産を構築しました。

② ヘルスケア事業の取り組み

ヘルスケア事業では、腕時計型のデザインで常時身につけることができる「ウェアラブル血圧計」を米国で発売しました。本商品は、血圧と同時に歩数、睡眠、気温といった生活習慣や生活環境を測定することができます。個々人の血圧変動と生活習慣や生活環境の関係を見えるようにすることで、行動変容を促します。さらに、本商品は米国のFDA（Food and Drug Administration/アメリカ食料医薬局）から医療機器認証を取得しており、測定情報は高血圧治療に有効です。患者がこれらの情報を医師と共有することにより、一人ひとりにあった治療が可能になっていきます。また、呼吸器疾患の治療機器であるネブライザの開発・生産を行うイタリアの3A Health Care社を買収しました。同社はイタリアで約30年の実績を持ち、ネブライザの開発力に強みを持っています。今後、同社の高い開発力を活かした高品質で競争力のあるネブライザを開発し、それを世界中に提供することで、喘息発作ゼロの実現に貢献していきます。

2. 収益構造の革新

当社グループでは、全事業でGP率（売上総利益率）向上に向けて、製造工程のさらなる自動化やコストダウン、付加価値の高い製品の市場投入などに取り組みました。また、電子部品事業では、拠点の統廃合や生産ラインの集約を行うことにより、製造固定費の効率化を図りました。さらに本社機能部門では、法人・拠点の集約を進めると同時に、各社が保有していた経理、人事、総務などの業務を集約し標準化を図ることで固定費の効率化を図りました。

(3) 会社の対処すべき課題

＜次期（2019年度）の計画＞

次期の方針は、「逆風下で、したたかに“自走的な成長構造の確立”を進める。副題：『収益力』『成長力』『変化対応力』の強化」としました。

次期計画は、売上高 8,300 億円、売上総利益率 42.0%、営業利益 650 億円、当社株主に帰属する当期純利益 425 億円、ROIC 8%超、ROE 8%超^(注2)です。

ヘルスケア事業、社会システム事業、環境事業は堅調な事業環境を見込みます。一方で、制御機器事業、電子部品事業、車載事業においては、厳しい事業環境が継続すると想定しています。

グローバル経済は当期以上に不安定で不確実性の高い状況ですが、当社グループでは、この逆風をチャンスと捉え、自走的な成長構造の確立に向けた運営を行っていきます。次期の具体的な取り組みは次の通りです。

1. 「収益力」の強化

収益力を高めるために、当社グループ全体で「GP率の改善」と「販管費の効率化」に継続して取り組みます。その取り組みにより生み出した原資を厳選したテーマに充てることで、将来の持続的成長を確かなものとしていきます。電子部品事業は、グローバルに複数存在していた生産ラインを集約するなど生産体制の再構築を進めてきました。次期はこの効果を最大化していきます。

2. 「成長力」の強化

VG2.0 前半(2017～2018年度)の2年間で構築した技術や製品、インフラなど様々な資産を最大限に活用し、成果に結びつけていきます。制御機器事業では、グローバルに拡大してきた「オートメーションセンタ」を活用し、製造現場の課題を解決する「革新アプリケーション」をお客様に提供していきます。そのために、「革新アプリケーション」の提案に欠かせない営業やセールスエンジニアの育成に注力し、お客様の課題解決に向けた提案力を強化していきます。ヘルスケア事業では、これまでの2年間で、米国、欧州主要国、中国、日本を中心に成長するオンラインストア市場における販売網の構築をグローバルに進めてきました。次期は、この構築した販売網における販促施策を強化することで、世界中のより多くのお客様に商品を提供していきます。

3. 「変化対応力」の強化

当社グループでは、全ての事業部が業界の動向や顧客の変化をモニタリングする仕組みを保有し、常時変化を注視しアクションにつなげています。また、各事業部の変化を本社に集約し分析することで、新たな予兆を捉えています。次期は、モニタリグ指標を増やし変化を捉える感度を上げるとともに、アクションのスピードを上げていきます。

以上のとおり当社グループは、逆風の中においても柔軟に変化に対応し、中期経営計画 VG2.0 で描いた社会的課題から生じる市場変化を捉え続けながら、将来の成長のために必要な投資を厳選し確実に実行することで、自走的な成長構造の構築を進めます。

(注1) 当社は、製造業のモノづくり現場を革新するコンセプトを **i-Automation!** と呼び、次の3つの“i”からなるオートメーションの進化によって製造現場の生産性を飛躍的に高め、付加価値の高いモノづくりの実現を目指しています。「integrated (制御進化)」は、これまで熟練工に頼っていた匠の技を、誰もが簡単に実現できるよう、オートメーション技術を進化させます。「intelligent (知能化)」は、幅広い制御機器とAIを活用し、機械が自ら学習して状態を保全するなど、進化し続ける装置や生産ラインを実現します。「interactive (人と機械の新しい協調)」は、同じワークスペースで人と機械が共に働き、機械が人の動きや考えを理解しアシストするなど、人と機械の新しい協調関係を提供します。

(注2) 当計画には、2019年4月16日に株式譲渡等を発表したAEC（車載事業）の年間業績予想額を含みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度 (2019年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	437,385	58.7	428,665	57.2	△ 8,720
現金及び現金同等物	113,023		110,250		△ 2,773
受取手形及び売掛金	174,065		171,196		△ 2,869
貸倒引当金	△ 1,117		△ 945		172
たな卸資産	129,581		130,083		502
その他の流動資産	21,833		18,081		△ 3,752
有 形 固 定 資 産	135,103	18.1	142,712	19.0	7,609
土 地	24,886		24,675		△ 211
建物及び構築物	145,389		136,439		△ 8,950
機械その他	205,233		207,991		2,758
建設仮勘定	10,063		15,822		5,759
減価償却累計額	△ 250,468		△ 242,215		8,253
投 資 そ の 他 の 資 産	172,464	23.2	178,501	23.8	6,037
の れ ん	38,705		40,532		1,827
関連会社に対する 投資及び貸付金	27,195		26,023		△ 1,172
投資有価証券	29,016		29,003		△ 13
施設借用保証金	7,531		7,730		199
繰延税金	39,947		43,695		3,748
その他の資産	30,070		31,518		1,448
資 産 合 計	744,952	100.0	749,878	100.0	4,926

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度 (2019年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	182,778	24.5	171,472	22.9	△ 11,306
支払手形及び買掛金・未払金	93,792		89,235		△ 4,557
未 払 費 用	44,291		41,549		△ 2,742
未 払 税 金	6,414		3,511		△ 2,903
そ の 他 の 流 動 負 債	38,281		37,177		△ 1,104
繰 延 税 金	706	0.1	1,338	0.2	632
退 職 給 付 引 当 金	42,342	5.7	58,332	7.8	15,990
そ の 他 の 固 定 負 債	11,740	1.6	12,425	1.6	685
負債の部合計	237,566	31.9	243,567	32.5	6,001
(純資産の部)					
株 主 資 本	505,530	67.9	504,212	67.2	△ 1,318
資 本 金	64,100	8.6	64,100	8.5	—
資 本 剰 余 金	99,588	13.4	100,233	13.4	645
利 益 準 備 金	19,940	2.7	21,826	2.9	1,886
そ の 他 の 剰 余 金	390,950	52.4	433,639	57.8	42,689
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 49,359	△ 6.6	△ 70,200	△ 9.3	△ 20,841
為 替 換 算 調 整 額	△ 3,176		△ 7,687		△ 4,511
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 53,785		△ 62,648		△ 8,863
売却可能有価証券未実現損益	7,426		—		△ 7,426
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	176		135		△ 41
自 己 株 式	△ 19,689	△ 2.6	△ 45,386	△ 6.1	△ 25,697
非 支 配 持 分	1,856	0.2	2,099	0.3	243
純資産の部合計	507,386	68.1	506,311	67.5	△ 1,075
負債及び純資産合計	744,952	100.0	749,878	100.0	4,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	859,982	100.0	859,482	100.0	△ 500
売 上 原 価	502,170	58.4	505,389	58.8	3,219
売 上 総 利 益	357,812	41.6	354,093	41.2	△ 3,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	212,481	24.7	219,683	25.6	7,202
試 験 研 究 開 発 費	59,077	6.9	57,777	6.7	△ 1,300
営 業 利 益	86,254	10.0	76,633	8.9	△ 9,621
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,887	0.3	1,201	0.1	△ 1,686
税 引 前 当 期 純 利 益	83,367	9.7	75,432	8.8	△ 7,935
法 人 税 等	21,615	2.5	18,863	2.2	△ 2,752
(当 期 税 額)	(24,222)		(19,246)		(△ 4,976)
(繰 延 税 額)	(△ 2,607)		(△ 383)		(△ 2,224)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 1,754	△ 0.2	1,578	0.2	3,332
当 期 純 利 益	63,506	7.4	54,991	6.4	△ 8,515
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	347	0.1	668	0.1	321
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63,159	7.3	54,323	6.3	△ 8,836

(注) 2018年3月期の連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 純 利 益		63,506	54,991	△ 8,515
その他の包括利益(△損失)－税効果考慮後				
為 替 換 算 調 整 額		3,153	△ 4,528	△ 7,681
退 職 年 金 債 務 調 整 額		2,786	△ 8,863	△ 11,649
売却可能有価証券未実現損益		1,661	—	△ 1,661
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		406	△ 41	△ 447
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 計		8,006	△ 13,432	△ 21,438
包 括 利 益		71,512	41,559	△ 29,953
(内訳)				
非支配持分に帰属する包括利益		349	651	302
当社株主に帰属する包括利益		71,163	40,908	△ 30,255

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純 資 産 合 計
2017年3月期末現在	64,100	99,138	17,813	346,000	△ 57,363	△ 659	469,029	1,728	470,757
当 期 純 利 益				63,159			63,159	347	63,506
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 16,083			△ 16,083		△ 16,083
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 215	△ 215
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等		6		1			7	△ 6	1
株 式 に 基 づ く 報 酬		444					444		444
利 益 準 備 金 繰 入			2,127	△ 2,127			-		-
為 替 換 算 調 整 額					3,151		3,151	2	3,153
退 職 年 金 債 務 調 整 額					2,786		2,786		2,786
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					1,661		1,661		1,661
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					406		406		406
自 己 株 式 の 取 得						△ 19,030	△ 19,030		△ 19,030
2018年3月期末現在	64,100	99,588	19,940	390,950	△ 49,359	△ 19,689	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額				7,650	△ 7,426		224		224
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用を反映した2019年3月期首現在	64,100	99,588	19,940	398,600	△ 56,785	△ 19,689	505,754	1,856	507,610
当 期 純 利 益				54,323			54,323	668	54,991
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 17,398			△ 17,398		△ 17,398
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 343	△ 343
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 非 支 配 持 分 の 減 少							-	△ 65	△ 65
株 式 に 基 づ く 報 酬		645					645		645
利 益 準 備 金 繰 入			1,886	△ 1,886			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 4,511		△ 4,511	△ 17	△ 4,528
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 8,863		△ 8,863		△ 8,863
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 41		△ 41		△ 41
自 己 株 式 の 取 得 お よ び そ の 他						△ 25,697	△ 25,697		△ 25,697
2019年3月期末現在	64,100	100,233	21,826	433,639	△ 70,200	△ 45,386	504,212	2,099	506,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		63,506	54,991	△ 8,515
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費		29,465	30,459	
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)		949	△ 1,098	
(3) 長期性資産の減損		911	196	
(4) 投資有価証券評価損(純額)		—	563	
(5) 退職給付引当金		2,706	3,818	
(6) 繰分延税金	△	2,607	△ 383	
(7) 持分法投資損益(△利益)	△	1,754	1,578	
(8) 事業売却損(△益)(純額)		14	△ 407	
(9) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の増加	△	3,210	△ 534	
② たな卸資産の増加	△	17,409	△ 3,491	
③ その他の資産の増加	△	6,113	△ 294	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		4,116	△ 5,401	
⑤ 未払税金の減少	△	614	△ 2,775	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)		6,276	△ 6,851	
(10) その他(純額)	△	2,563	874	
		10,167	16,254	6,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,673	71,245	△ 2,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却による収入		3,776	465	△ 3,311
2. 投資有価証券の取得	△	649	△ 602	47
3. 資本的支出	△	38,542	△ 39,045	△ 503
4. 施設借用保証金の増加(純額)	△	634	△ 193	441
5. 有形固定資産の売却による収入		990	3,475	2,485
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少		—	△ 498	△ 498
7. 事業売却(現金流出額との純額)	△	427	1,817	2,244
8. 事業買収(現金取得額との純額)	△	20,445	△ 830	19,615
9. その他(純額)		89	454	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,842	△ 34,957	20,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)		951	2,109	1,158
2. 親会社の支払配当金	△	15,378	△ 16,776	△ 1,398
3. 非支配株主への支払配当金	△	215	△ 343	△ 128
4. 自己株式の取得	△	18,530	△ 25,716	△ 7,186
5. その他(純額)		90	△ 57	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,082	△ 40,783	△ 7,701
IV 換算レート変動の影響		2,248	1,722	△ 526
現金及び現金同等物の増減額		△ 13,003	△ 2,773	10,230
期首現金及び現金同等物残高		126,026	113,023	△ 13,003
期末現金及び現金同等物残高		113,023	110,250	△ 2,773
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		172	431	259
2. 当期税金の支払額		23,678	22,529	△ 1,149
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		1,405	4,221	2,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2018年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当会計基準更新は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求しております。当会計基準更新の適用による期首その他の剰余金への累積影響額に重要性はありません。

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2016-01「金融資産および金融負債の認識および測定」およびFASB会計基準更新第2018-03「金融資産および金融負債の認識および測定に対する技術的修正および改善」を適用しております。当会計基準更新は、持分証券の分類および測定、また、公正価値で評価される一部の金融負債の公正価値変動の表示の改訂を要求しております。さらに、当会計基準更新は、一部の金融商品の公正価値に関する開示の改訂を要求しております。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響のうち、売却可能有価証券について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益7,426百万円を期首その他の剰余金への累積影響額としております。また、市場性のない持分証券について、224百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整しております。

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2017-07「期間年金費用および期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しております。当会計基準更新は、期間年金費用および期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については他の人件費と同じ損益計算書項目に表示し、勤務費用以外の構成要素については、勤務費用から区分して表示することを要求しております。また、期間年金費用および期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。当会計基準更新のうち、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社は、この基準を当連結会計年度より適用しております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前連結会計年度の連結損益計算書上、売上原価から127百万円、販売費及び一般管理費から160百万円、試験研究開発費から57百万円を「その他費用－純額」に組み替えて表示しております。前連結会計年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ組み替え前と比較して127百万円、344百万円増加しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社および子会社への経営成績および財政状態に与える重要な影響はありません。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	2018年3月期	2019年3月期
基本的	212,766,401	208,306,026
希薄化後	—	—

(注) 2018年3月期および2019年3月期の希薄化後株式数については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(その他費用－純額－の主な内訳)

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

2018年3月期	
為替差損(純額)	3,328百万円
固定資産除売却損(純額)	949
長期性資産の減損	911
投資有価証券の減損	155
投資有価証券売却益(純額)	△ 3,003
2019年3月期	
為替差損(純額)	2,933百万円
固定資産除売却益(純額)	△ 1,098
災害損失	2,478
受取保険金	△ 2,535
投資有価証券評価損(純額)	563

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、当社のオペレーティング・セグメントであるオートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス(AEC、車載事業)、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社(以下、OAEといいます。)の全株式(注1)および当社の特定子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R. L. de C. V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社3社の車載電装部品事業を、譲渡対価総額約1,000億円(注2)で日本電産株式会社グループへ譲渡すること(以下、本取引といいます。)を決議し、同日に株式等譲渡契約(以下、本譲渡契約といいます。)を締結いたしました。

なお、本取引の完了は2019年10月末を目途としておりますが、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未確定です。

また、本取引による財務への影響額は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。本取引により、AEC(車載事業)は2020年3月期第1四半期から、非継続事業に分類して開示する予定です。

(注1) OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動します。

(注2) 譲渡対価総額は、財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	396,140	104,362	131,152	70,289	108,489	44,377	854,809	5,173	859,982
(2)セグメント間の内部売上高	6,724	57,765	2,034	5,273	306	7,849	79,951	△79,951	—
計	402,864	162,127	133,186	75,562	108,795	52,226	934,760	△74,778	859,982
営業費用	328,884	149,653	127,370	70,739	97,584	53,384	827,614	△53,886	773,728
営業利益(△損失)	73,980	12,474	5,816	4,823	11,211	△1,158	107,146	△20,892	86,254

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示しております。

また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。以上により、前連結会計年度を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示しております。詳細につきましては、21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	391,826	99,703	130,471	75,023	115,493	41,739	854,255	5,227	859,482
(2)セグメント間の内部売上高	6,426	54,535	402	5,805	172	7,114	74,454	△74,454	—
計	398,252	154,238	130,873	80,828	115,665	48,853	928,709	△69,227	859,482
営業費用	335,357	146,073	124,550	75,065	102,632	49,326	833,003	△50,154	782,849
営業利益(△損失)	62,895	8,165	6,323	5,763	13,033	△473	95,706	△19,073	76,633

(注) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。以上により、当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

[所在地別売上高]

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場 (外部顧客)									
日本	151,975	24,283	17,274	69,424	26,034	35,460	324,450	4,065	328,515
米州	35,282	17,532	41,891	—	23,785	—	118,490	—	118,490
欧州	77,725	16,945	2,794	—	20,962	—	118,426	—	118,426
中華圏	77,660	31,035	28,638	295	26,796	8,524	172,948	—	172,948
東南アジア他	53,073	14,452	33,252	—	10,327	—	111,104	—	111,104
直接輸出	425	115	7,303	570	585	393	9,391	1,108	10,499
計	396,140	104,362	131,152	70,289	108,489	44,377	854,809	5,173	859,982

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示しております。

また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。以上により、前連結会計年度を新管理区分に組み替えて表示しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場 (外部顧客)									
日本	154,726	21,612	18,207	73,765	26,909	35,510	330,729	4,437	335,166
米州	34,980	17,883	38,535	—	23,612	—	115,010	—	115,010
欧州	79,851	17,742	2,110	—	22,668	—	122,371	—	122,371
中華圏	78,169	30,443	23,486	435	30,968	6,136	169,637	—	169,637
東南アジア他	43,771	11,949	41,969	—	10,696	—	108,385	—	108,385
直接輸出	329	74	6,164	823	640	93	8,123	790	8,913
計	391,826	99,703	130,471	75,023	115,493	41,739	854,255	5,227	859,482

(注1) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル・メキシコ
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州

(注2) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。以上により、当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

6. 補足情報

(1) 連結業績[米国基準]

		2018年3月期	2019年3月期	(前期比)
売上高	百万円	859,982	859,482	(99.9%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	86,254 (10.0%)	76,633 (8.9%)	(88.8%) (△1.1P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	83,367 (9.7%)	75,432 (8.8%)	(90.5%) (△0.9P)
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	63,159	54,323	(86.0%)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭	296円85銭	260円78銭	△36円07銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭	—	—	—
株主資本当社株主に帰属する率	(%)	13.0%	10.8%	(△2.2P)
総資産	百万円	744,952	749,878	(100.7%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	505,530 (67.9%)	504,212 (67.2%)	(99.7%) (△0.6P)
1株当たり株主資本	円 銭	2,400円37銭	2,455円24銭	+54円87銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	73,673	71,245	(△2,428)
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△55,842	△34,957	(+20,885)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△33,082	△40,783	(△7,701)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	113,023	110,250	(△2,773)
1株当たり配当金	円 銭	76円00銭	84円00銭	+8円00銭

(注1) 連結子会社数は150社、持分法適用関連会社数は20社です。

(注2) 2018年3月期の連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 単独業績

		2018年3月期	2019年3月期	(前期比)
売上高	百万円	320,048	324,908	(101.5%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	27,934 (8.7%)	27,049 (8.3%)	(96.8%) (△0.4P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	38,275 (12.0%)	49,135 (15.1%)	(128.4%) (+3.1P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	37,765 (11.8%)	51,466 (15.8%)	(136.3%) (+4.0P)
当期純利益	百万円	30,458	45,017	(147.8%)
1株当たり当期純利益	円 銭	143円15銭	216円11銭	+72円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	—	—	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	485,113	464,405	(95.7%)
純資産	百万円	257,956	259,824	(100.7%)
自己資本比率	(%)	53.2%	55.9%	(+2.7P)
1株当たり純資産	円 銭	1,224円83銭	1,265円20銭	+40円37銭

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		2018年3月期	2019年3月期	前年比
IAB	日 本	1,520	1,547	101.8%
	米 州	353	350	99.1%
	欧 州	777	799	102.7%
	中 華 圏	777	782	100.7%
	東 南 ア ジ ア 他	531	438	82.5%
	直 接 輸 出	4	3	77.4%
	計	3,961	3,918	98.9%
EMC	日 本	243	216	89.0%
	米 州	175	179	102.0%
	欧 州	169	177	104.7%
	中 華 圏	310	304	98.1%
	東 南 ア ジ ア 他	145	119	82.7%
	直 接 輸 出	1	1	64.3%
	計	1,044	997	95.5%
AEC	日 本	173	182	105.4%
	米 州	419	385	92.0%
	欧 州	28	21	75.5%
	中 華 圏	286	235	82.0%
	東 南 ア ジ ア 他	333	420	126.2%
	直 接 輸 出	73	62	84.4%
	計	1,312	1,305	99.5%
SSB	日 本	694	738	106.3%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	3	4	147.5%
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	6	8	144.4%
	計	703	750	106.7%
HCB	日 本	260	269	103.4%
	米 州	238	236	99.3%
	欧 州	210	227	108.1%
	中 華 圏	268	310	115.6%
	東 南 ア ジ ア 他	103	107	103.6%
	直 接 輸 出	6	6	109.4%
	計	1,085	1,155	106.5%
その他	日 本	355	355	100.1%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	85	61	72.0%
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	4	1	23.7%
	計	444	417	94.1%
消去調整他	日 本	41	44	109.2%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	11	8	71.3%
	計	52	52	101.1%
合計	日 本	3,285	3,352	102.0%
	米 州	1,185	1,150	97.1%
	欧 州	1,184	1,224	103.3%
	中 華 圏	1,729	1,696	98.1%
	東 南 ア ジ ア 他	1,111	1,084	97.6%
	直 接 輸 出	105	89	84.9%
	計	8,600	8,595	99.9%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。
 以上により、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。
 また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。
 以上により、2018年3月期および当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比
IAB	740	629	85.0%
EMC	125	82	65.5%
AEC	58	63	108.7%
SSB	48	58	119.5%
HCB	112	130	116.3%
その他	△12	△5	—
消去調整他	△209	△191	—
合計	863	766	88.8%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。
 以上により、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。
 また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。
 以上により、2018年3月期および当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) 2018年3月期の連結損益計算書の組み替えを行っております。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示しております。
 詳細につきましては、21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比
米ドル	111.2	110.7	△0.5
ユーロ	129.4	128.8	△0.6
人民元	16.7	16.5	△0.2

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		2019年3月期	2020年3月期 予想	前年比
IAB	日 本	1,547	1,505	97.3%
	米 州	350	320	91.5%
	欧 州	799	750	93.9%
	中 華 圏	782	750	95.9%
	東南アジア他	438	450	102.8%
	直接輸出	3	5	152.0%
	計	3,918	3,780	96.5%
EMC	日 本	216	215	99.5%
	米 州	179	170	95.1%
	欧 州	177	175	98.6%
	中 華 圏	304	300	98.5%
	東南アジア他	119	120	100.4%
	直接輸出	1	—	—
	計	997	980	98.3%
AEC	日 本	182	185	101.6%
	米 州	385	385	99.9%
	欧 州	21	15	71.1%
	中 華 圏	235	205	87.3%
	東南アジア他	420	395	94.1%
	直接輸出	62	55	89.2%
	計	1,305	1,240	95.0%
SSB	日 本	738	815	110.5%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	4	5	114.9%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	8	10	121.5%
	計	750	830	110.6%
HCB	日 本	269	285	105.9%
	米 州	236	245	103.8%
	欧 州	227	230	101.5%
	中 華 圏	310	345	111.4%
	東南アジア他	107	120	112.2%
	直接輸出	6	5	78.1%
	計	1,155	1,230	106.5%
その他	日 本	355	305	85.9%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	61	15	24.4%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	1	—	—
	計	417	320	76.7%
消去調整他	日 本	44	20	45.1%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	8	—	—
	計	52	20	38.3%
全社業績変動リスク		—	△100	—
合計	日 本	3,352	3,330	99.4%
	米 州	1,150	1,120	97.4%
	欧 州	1,224	1,170	95.6%
	中 華 圏	1,696	1,620	95.5%
	東南アジア他	1,084	1,085	100.1%
	直接輸出	89	75	84.1%
	全社業績変動リスク	—	△100	—
	計	8,595	8,300	96.6%

(注1) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) AEC(車載事業)は、日本電産株式会社グループへの譲渡を予定しております。

(注3) 2020年3月期における事業環境が不透明であることから、当社グループの売上高予想には、当社グループ全体での業績リスクとして、売上高△100億円を織り込んでおります。

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期 予想	前年比
IAB	629	630	100.2%
EMC	82	85	104.1%
AEC	63	40	63.3%
SSB	58	65	112.8%
HCB	130	140	107.4%
その他	△5	△10	—
消去調整他	△191	△250	—
全社業績変動リスク	—	△50	—
合計	766	650	84.8%

(注1) 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) AEC(車載事業)は、日本電産株式会社グループへの譲渡を予定しております。

(注3) 2020年3月期における事業環境が不透明であることから、当社グループの営業利益予想には、当社グループ全体での業績リスクとして、営業利益△50億円を織り込んでおります。

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	2019年3月期	2020年3月期 予想	前年比
米ドル	110.7	108.0	△2.7
ユーロ	128.8	123.0	△5.8
人民元	16.5	16.2	△0.3